



(馬上議員)

Q 特別会計（上下水道課）の職員の意識改革について。

A 経営感覚を活かし、健全な企業経営を努めていく。

(古毛堂建設部長)

A 平成17年度末現在において、上水道普及率は約87%、下水道の水洗化率は約97%である。しかし、いまだ給水可能及び供用開始区域にて未給水・未水洗となつている世帯等については、文書の配布や戸別訪問等により、普及促進に努めているところである。今後は、新たな手法を模索し実施する等、担当職員自らが経営感覚を活かし、健全な企業経営に努めていく。

Q 政府の三位一体の改革により、地方の財政は非常に厳しくなつてきている。その厳しさも、上下水道課の職員の意識改革が必要ではないか。これまでに、多くの費用を使い整備を行つてきた上下水道の給水地域、供用開始区域での使用率について、一軒でも多くの利用者を募ることが必要ではないか。

(南田議員)

Q 家庭教育に繋がるような講演等の実施を。

A 入学前の教育相談や、公民館等での家庭教育講座を充実させていく。

(立花教育部長)



A 平成16年度には、町内4つの小学校において就学前の保護者を対象に、教育相談の専門家から家庭教育の大切さについてお話いただく機会があった。これについては、出席も100%に近く、時期的にも新入学という節目を控えていることから、大きな効果が期待できると考えている。このような機会を捉え、保護者の皆さんに向けて行う講演会を継続したいと考えている。

Q 今の教育は、根本から直す必要があると思われる。そのためには、家庭教育が先決と考えられる。機会があるごとに、家庭教育に繋がるような講演等を実施してほしいがどうか。

## 教育部門関連質問

(藤本議員)

Q 小中一貫教育の取り組み状況は。

A 困難も多い中で、小中の校種を越え共同研究を行っている。

(加藤学校教育課長)



A 平成13・14年度に国の指命を受け、小中高一貫教育の研究を行った。他校種への認識を深めた一方、小中で指導要領も異なり、困難な現実も多々あった。教員同士は、「熊野町教育研究協議会」の活動の中で、様々な分野で小中の校種を越え研究を行っている。子どもと教員の交流については、以前はスポーツ少年団の指導等もあったが、現在には不審者等の問題もあり難しくなっている。近隣では呉市が取り組みを始めているが、効果については手探り状態であると思われる。

Q 小中一貫教育について、取り入れる計画はあるか。また、県内における実施状況、及び子どもたちと教員双方のメリット、デメリットはどうか。